

南半球便り（その49）：「ファイブ・アイズ」

12月20日

先々週、先週と豪州情報機関のトップであるアンドリュー・シアラー国家情報庁（ONI）長官，そして対外情報を司るポール・サイモン豪州秘密情報機関（ASIS）長官をそれぞれ公邸に招いて，じっくりと意見交換を行いました。そこで，今回は情報分野での協力の話をしましょう。



豪州情報機関コミュニティの中心であるシアラーONI長官（右）

1. 日豪情報協力

日本と豪州との間の協力で，近年目覚ましく進展しているもののひとつが，情報分野での協力です。民主主義，法の支配，基本的人権の尊重，市場経済といった基本的価値を共有している上に，「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて南シナ海や東シナ海等で協力を重ねてきている間柄であり，ごく自然な展開でもあります。

かつて私が国際情報統括官という，外務省のインテリジェンス部門の局長を務めていた際，最も緊密な協力関係にあった国のひとつが豪州でした。そうした事情もあり，歴代の駐豪州大使には，黒田瑞夫、柳谷謙介、佐藤行雄，小島高明各大使など，インテリジェンス経験者が散見される次第です。

2. 心温まる歓迎

実は，私のキャンベラへの着任に当たっても，最も暖かく歓迎してくれたオージーが，シアラー長官やサイモン長官をはじめとする情報関係者でした。



豪州の対外情報収集の責任者であるサイモン ASIS 長官（右）

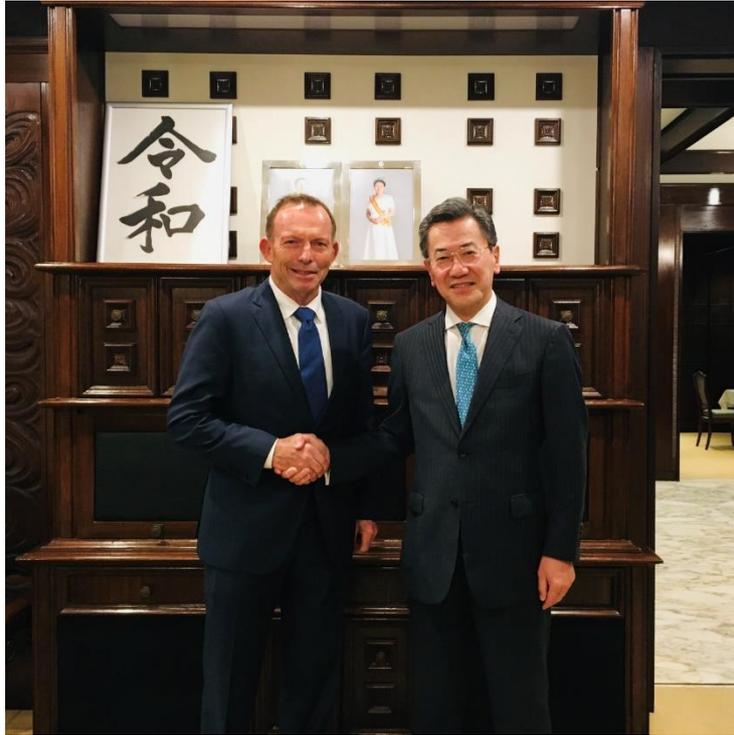
朋友である大塚海夫元防衛省情報本部長（現ジブチ大使）の紹介で知り合った、豪州国内での防諜にあたる豪州治安情報機関（ASIO）のマイク・バージェス長官も、その一人です。さる3月に豪州を取り巻く情報活動の状況について同長官自ら豪州政府関係者、マスコミ等に説明する機会に、初めて日本大使を招いてくれただけでなく、皆さんの前で紹介してくれるなど、きめ細かい気遣いをしてくれました。

こうした私達の共通項は、共にウイスキー好きということでしょうか（笑）。彼らが持参してくれたタスマニア産のウイスキーには強い感銘を受けました。一方で、「響」や「山崎」など日本が誇る銘酒に目がないのも、彼らなのです。まさに双方向の情報交流です！

3. ファイブ・アイズ加入？

そうした中で、講演やインタビューの際にしばしば聞かれる質問が、「日本は、豪州が米、英、加、ニュージーランドと築いてきた情報分野の協力の枠組みである『ファイブ・アイズ』に加入しないのか？」というものです。

アボット元首相、最近外務大臣表彰を受けたピーター・ジェニングス豪州戦略政策研究所長（ASPI）など、「日本を加えて『シックス・アイズ』にするべき。」という議論を公の場で力強く展開してくれる有識者も少なくありません。



アボット元首相（左）も、日本のファイブ・アイズ入りを提唱する一人

日豪両国が基本的価値や戦略的利益を共有している上、インド太平洋地域における現下の最重要課題について日本が有する掘り下げた知見や豊富な歴史的経験が期待されている面があることは、想像に難くありません。国際情報統括官時代、日本側が披露するこの地域の情勢分析に対して欧米の種々の機関が一目置いていることは、肌身で実感してきました。

4. 日本の宿題

同時に、私は「ファイブ・アイズ」云々の質問や指摘を受けるたび、「日本の能力を評価しての発言と受け止め、光栄に思う。」としつつ、「日本には、まだまだやるべきことがある。」と応答しています。

どういふことでしょうか？

機構の設置、人材の育成、法制の整備など、宿題を抱えているという意味です。

例えば、豪州の ASIS、米国の CIA、英国の MI6 などと情報協力を行うためには、そのカウンターパートとなる機関が必須です。いわゆる対外情報機関の設置です。日本に国家安全保障局（NSC の下での NSS）を設置して米国ホワイト・ハウス（NSC）のカウンターパートを作り、日米間の意思疎通が従前に比して遙かに深まったのが良い前例でしょう。

「早く俺たちの相手となる機関を作ってくれ」というのが、彼らの本音なのです。

5. 人材、法制

むしろ、器さえ作れば事足りるわけではありません。それを支えるのが人材です。

ロンドン在勤時代、英国の情報機関のトップを務めた知人から、こう言われたことがあります。

「インテリジェンス・オフィサーとは、外交官でもないし、警察官でもない。生き馬の目を抜くような国際情勢を鳥瞰する視点を持ちつつ、名声を求めることなく名も無き存在として粉骨砕身し、自らの命を捧げることも躊躇しない。国家の秘密を抱いて墓場に持っていく。そこに誇りを見いだす連中なのだ。」

彼らから信頼された形で情報交換を行い得るためには、政府だけでなく立法府の関係者をも対象に置いた秘密保護法、厳格なスパイ防止法などの法制整備が必須であることは、情報分野の玄人の常識でもあります。



日本では、対外情報機関の設置、人材育成、法制整備などが急務となっている

6. 個別協力のブロック構築

安全保障分野では、集団的自衛権に係る憲法解釈変更といった、難度の高い課題に取り組んで一步一步進んできた日本です。情報分野での機構の設置、人材の育成、法制の整備など、決して乗り越えられない課題ではないと個人的には考えています。現に諸方面で鋭意努力が重ねられつつあります。

国家としての課題の本質は、「ファイブ・アイズに入るか否か」ではありません。北朝鮮による拉致問題及び核・ミサイル開発計画、尖閣諸島周辺での緊張の悪化など中国の台頭がもたらす種々の挑戦、歴史問題の政治利用などに直面してきた我が国自身が、如何に率先して情報能力を強化し日本の繁栄と平和を守っていくかという問題なのです。

そうした大きな構図・目指すべき目標を念頭に置きつつ、駐豪州大使として、具体的な協力をひとつひとつ地道に積み上げていきたいと考えております。

山上信吾